

2010年6月1日

2009（平成21）年度収支決算の概要について

青山学院財務部

2009（平成21）年度決算報告書（学校法人会計及び収益事業部会計）は、2010年5月27日開催の評議員会の議を経て、理事会で承認されましたのでここにご報告いたします。

収支決算の概要は以下のとおりですが、詳細は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等をご覧ください。

消費収支についてご説明しますと、帰属収入合計が353.3億円、消費支出の合計が352.1億円となり、その結果、帰属収支差額は1.1億円の収入超過となりました。

消費収入（帰属収入）の主なものは、授業料などの学生生徒納付金260.7億円、国や地方公共団体からの補助金33.8億円、入学検定料などの手数料19.6億円、資産運用収入11.0億円です。

消費支出の主なものは、人件費198.9億円、教育研究経費111.9億円、管理経費25.2億円、資産処分差額14.3億円です。資産処分差額については、大学A棟（仮称）建築のため12号館を取り壊したことなどにより3.6億円の不動産処分差額を計上したこと、期末の時価が一定基準より下落した有価証券を厳格に減損処理（有価証券の帳簿上の価額を期末時点の時価に評価替え）した評価差額9.1億円を計上したことなどが挙げられます。

なお、昨年同様に期末における厳格な時価評価を行った結果、評価替え後の2010年3月末時点における有価証券の時価は、簿価に比べ59.6億円の含み益の状態となり、前年度末の含み損1.6億円から大幅に好転しました。

私立学校を取り巻く環境が、少子化の進展と経済状況の悪化により大変厳しいものとなっていることから、本学院では、「人間教育の再創造」「環境の整備」「戦略の強化」の三つを柱とした174項目の課題を提示し、教職員一丸となって改革に取り組んでおります。

こうした中、2006年11月に策定しましたアカデミック・グランドデザインを踏まえた青山キャンパス再開発の一環として、高等部校舎建替ではI期工事の西棟が完成し本年4月より使用が開始されており、大学A棟（仮称）の工事にも着手しております。また、旧大学学生寮跡地には、昨年秋に青山学院アスタジオが完成しております。今後の資金需要にこたえるために、2009年度も、将来計画施設設備資金（いわゆる第2号基本金）を昨年同様20億円積み立て、また、将来への大規模修繕費用発生に備える施設設備整備引当資産を5億円積み増ししました。

本学院では、これまでも財政基盤強化のため、法人においては収益事業の拡大、各学校においては受託研究等の外部資金導入など帰属収入の増加を図り、支出面では内部努力の徹底を堅持するとともに、限られた原資で最大限効果が発揮できるよう努めてまいりましたが、さらなる工夫の余地はなお残っておりますので、引き続き努力を重ねてまいります。青山キャンパス再開発を進めるにあたり、今後も多額の資金需要が見込まれるなか、青山学院は、従来以上に厳正な予算執行に努めてまいります。

以上